相次ぐ事故の再発防止に向け 定期報告制度を厳格化 国交省

建物や遊戯施設など

建物や遊戯施設などで相次ぐ事故の再発防止に向けて、国土交通省は建築基準法に基づく定期報告制度の厳格化に乗り出す。10日に開いた社会資本整備審議会建築分科会建築物等事故・災害対策部会で、▽検査方法、検査基準の法定化▽検査間隔の短縮▽定期検査資格の要件強化―などを今後の対応の方向性として提示。早ければ7月に開く次回会合で具体策を固める方針だ。

5月5日に大阪府内の遊園地で起こったジェットコースターの脱輪事故は、傾いた車両とフェンスにはさまれた1人が死亡、負傷者が30人を超える重大事故となった。4月には東京都内の施設でエレベーターの火災事故が発生。これら以外でも建物や設備、工作物にかかわる事故が続発している。

建築基準法では、一定の建築物の管理者・所有者に対し、損傷・腐食など劣化の状況を特定行政庁に定期報告するよう義務付けている。ただ、報告すべき内容や手法があいまいで、制度が有効に機能していないといった課題も指摘されている。

こうした状況を踏まえ、国交省は定期報告制度の見直しが必要と判断。定期検査については、劣化や損傷の度合いを直接視認できない場合に探傷試験などを実施することを含め、具体的な検査方法・基準を法令上明確に位置付ける必要性を示した。

また、検査結果の概要報告だけを課している現状を改め、検査結果の詳細な内容や、それを裏付けるための資料の添付を義務付けるとともに、報告内容として不具合の発生状況・改善状況を追加する考え。

総合評価年度累計 九地整 逆転現象224件 国交省まとめ

国土交通省のまとめによると、18年度（3月末までに契約済み、港湾空港関係を除く）の8地方整備局の発注工事で、総合評価方式を採用した案件は累計で8195件、うち最低価格者以外が落札者となったのは全体の12・5%に当たる1024件だった。第3四半期時点と比べると2・9ポイント増加した。このうち、九州地方整備局の最低価格者以外が落札者となった案件は224件（実施件数1571件）だった。

いわゆる逆転が起きた案件の数を類型別に見ると、簡易型が833件で簡易型全体の11・5%、標準型は190件で標準型全体の20・1%、5件に1件の割合で最低価格者以外が落札した。高度技術提案型を適用した案件は12件で、逆転は中国地方整備局の1件のみ。

総合評価方式の3類型のうち、簡単な施工計画や企業の施工技術の実績、配置予定者の能力などを評価する「簡易型」の実施件数は、総合評価方式全体の88・3%に当たる7239件。最低価格者以外が落札した案件は833件で、九州地方整備局の196件が最多だった。

「標準型」は944件実施し、そのうち最低価格者以外が落札した案件は190件。中国地方整備局の49件が最多だった。

地方整備局別（港湾空港関係を除く）に見た最低価格者以外の落札の割合は、関東が最も高い18・3%。次いで北陸15・9%、九州14・3%、四国13・4%、近畿10・9%、中部9・4%、中国10・6%、東北7・2%―の順。

18年度総合評価方式の実施状況（九州）

	実施件数	加算点の配点（上限値）								最低価格者以外の落札件数
	うちデザインビルド	10以上20未満	20以上30未満	30以上40未満	40以上50未満	50以上60未満	60以上70未満	70		
簡易型	1,431		138	945	348	0	0		0	196
標準型	138	0	3	68	67	0	0	0	0	28
高度技術提案型	2	1	0	0	0	0	2	0	0	0
計	1,571	1	141	1,013	415	0	2	0	0	224

※対象は、18年度に総合評価方式を適用した工事発注のうち、契約を完了したもの。
※港湾空港関係を除く

NPO環境エネルギー21

26日、地球市民科学フォーラム

NPO環境エネルギー21では、第2回地球市民科学フォーラム「地球市民科学フォーラム」（県技術士会・県建設コンサルタンツ協会・県測量設計業協会など後援）を26日午前10時から、鹿児島市の市民文化ホールで開く。定員400人。

同日は、本県出身で高知大学海洋コア総合センター教授の安田尚登氏が「石油減少の現状とメタンハイドレードの科学」の演題で講演を行う。また、鹿児島大学工学部教授の門久義氏が「環境・エネルギー問題と暮らし」の課題で、大阪市立大学大学院理学研究科助教授（本県出身）の原口強氏が「高レベル放射性廃棄物の地層処分科学」の演題で、それぞれ講演する。

講演会参加申し込みは、同事務局（☎・FAX099・275・0858、Eメールinfo@kan-ene21.com）まで。

水防シンボルマークデザイン

9月28日まで公募 国交省

国土交通省は、水防月間20周年を記念した「水防シンボルマーク」のデザインを9月28日（消印有効）まで一般公募する。最優秀賞1点（副賞20万円）、優秀賞3点、佳作3点などを10月に決定。最優秀作品は20年度以降の水防月間のポスター、チラシなどに使用する。

デザインの条件は、水害を未然に防止する水防活動や水防を象徴する工法、技術など「水防」をイメージできることや、縦横15㎝の枠内に収まることなど。色彩は自由だが、白黒印刷でも使用できるものが望ましいとしている。

問い合わせは、河川局防災課水防係（☎03・5253・8111）まで。

全水協県支部

貯水槽清掃従事者研修会 25日までFAX受付け

全水協鹿児島県支部は6月8日午前9時30分から、鹿児島市の城山観光ホテルで「貯水槽清掃作業従事者研修会」を開く。申し込みは5月25日まで、ファックスで受付ける。

貯水槽清掃作業従事者研修に業務を行えるよう、技術の向上を目指して実施するもの。受講者には修了証が発行される。会員は1人につき1万5000円（昼食代込み）、テキスト代は1500円。

問い合わせは、同支部（☎・FAX099・250・0388）まで。

建設物価調査会

18年度建築物リフォーム等受注調査

総受注額1兆254億円

建設物価調査会は、18年度の建築物リフォーム・リニューアル受注調査報告をまとめた。総受注工事額は1兆254億円で、このうち元請けとして受注した工事が1兆19億円（97・7%）、下請けとして受注した工事が2344億円（2・3%）だった。元請受注工事の内訳を工事種別で見ると、前年度調査に比べ、「改築」「改装等」が伸び、「増築」の割合が減少した。

元請受注工事の建物用途別では、戸建て住宅が23・2%と最も多く、工場・倉庫14・7%、事務所13・7%などが続いた。元請受注工事の内容（その他工事を除く）については、「床・壁・天井・開口部など」が最多の6524件で、「外壁」4166件、「間取り・間仕切り」3823件、「台所・浴室・トイレなど」3281件などの順となった。

第12回調査結果

元請工事は2553億円

建設物価調査会は、建築物リフォーム・リニューアル受注調査報告の第12回調査結果（19年1月から3月）をまとめた。回答した全国建設業協会会員7377社の総受注工事額は2619億円で、うち元請工事が2553億円、下請工事が67億円だった。

元請受注工事の内訳を建物用途別に見ると、戸建て住宅が全体の17・9%と最も多く、次いで事務所15・9%、工場・倉庫15・4%などの順となった。工事種別では件数ベースで、改装等が84・1%と最も大きな割合を占め、改築10・7%、増築5・2%と続いた。

工事内容別では、「床・壁・天井・開口部など」が最多の1484件で、「間取り・間仕切り」885件、「外壁」822件などの順となった。

件は、大阪府の業者が受注した民間体育施設の改築で、受注額は約88億円だった。

建築物リフォーム・リニューアル受注調査は、全国建設業協会会員のうち、建築工事が約4割以上を占める業者を対象として4半期ごとに実施している。今回の報告は18年度に実施した第9回から第12回までの調査結果を集計した。

九州7県の建設情報をネットワークで結ぶウェブ九州誕生!!
◆Web九州 福岡・大分・佐賀・長崎・熊本・宮崎・鹿児島の九州7地区の情報を網羅する入札情報配信サービス
◆Web福岡 福岡県内の国・県・市町村の建設関連の情報を網羅する建設ネット
無料体験キャンペーン実施中!! kyusyu@web-kyusyu.com
有限会社ウェブ九州 〒812-0017 福岡市博多区美野島3丁目13-
TEL 092(414)0160・FAX 092(414)0161
URL:http://www.web-kyusyu.com